

# 利子率水準と利子率変動

小幡 道昭

利子率に関してマルクスは、一般的利潤率の水準が社会的再生産を通じて規定されるのとは対照的に、その水準には客観的な決定原理が欠落している点に最大の特徴があると論じている。この見解は、さまざまな批判に晒されながら、今日まで根強い影響力をもちつづけている。再生産過程を基礎に資本蓄積を反映するものとして、利子率の動向は理解されるべきだという主張も、この見解の基底をなす資金需給説を脱却せぬかぎり、恐慌の理論も利潤率低落と利子率上昇の交叉という寓話に終わる。本稿では、マルクスの利子率水準論の問題点を再検討し[1]、一般的利潤率と利子率との結節環たる銀行資本の利潤率に着目することで、利子率水準の内的決定原理を解明するとともに[2]、この水準が利子率変動に対して発揮する調整作用の特性を検出し、「相としての景気循環」への展望を示してゆきたい[3]。

## 1 利潤分割論と資金需給論

### 1.1 利潤分割論と利子率水準の無規定性

マルクスは『資本論』第3巻のなかで独自の利子概念と利子率水準の原理を展開している。その中心をなす第5篇「利子と企業者利得とへの利潤の分裂。利子生み資本」の主眼は、篇の標題にも示されている利潤分割論にある。そこでは、J. マッシーや G. ラムジーなど、総利潤の構成要素として利子を捉える一連の見解に論及しつつ(K.,III, S.374-5)、「一国で支配する平均利子率は — つねに変動する市場利子率とは違って — 決して法則によつては規定されえない。経済学者たちが自然利潤率と自然労賃率について語るような意味での、自然利子率というものは存在しない」(K.,III, S.374)と述べ、剰余価値の資本家間での再分割にすぎない利子率水準の決定問題は「それ自体が純粋に経験的な、偶然の王国に属する事実」(K.,III, S.375)であると説く。

ここには二つの問題が潜む。その第1は、利潤分割論では利子が、資金の価格ではなく資本の増殖分として捉えられているという点である。この増殖分としての利子という観点は、実際には貨幣資本家と機能資本家とに分かれていな

い個別資本家のもとで、資本の所有は本来、少なくとも利子を生むものだという観念を醸成するとされる。しかし、資本 - 利子こそ自己増殖の純粋なすがただという理解は、いかに観念の世界におけることとは言え、資本の価値増殖を利潤と規定する立場から、貨幣貸付と利子という貨幣増加へ逸脱し、資本概念を著しく歪めるものというほかない。

第2に、利子を資本増殖と捉えることは、利潤率と利子率とをともに増殖率という同じ範疇に収め、直接に比較可能なものと見なすことにつながる。もし、利子率が資本の増殖率ではなく、次にみるように一種の商品価格であるとすれば、両者を同一レベルの二つの率として直接に比較することの矛盾は歴然となる。利子率の騰落は、たしかに個別資本の利潤率に影響を及ぼすが、それは商品価格の騰落が利潤率の変動につながるというのと同じレベルの問題なのである。

ところが、第1の観念としての資本 - 利子の対応関係を否認しながら、第2の利潤率 - 利子率の比較の意義は認める論者も少なくない。しかし、両者はともに資本概念を貨幣増加に還元する同じ謬見の系論なのである。この点に多少とも感づいていれば、一時的に購買される資金の価格にすぎない利子率を、資本の増殖率を意味する利潤率と直接較量し、もし利潤率が利子率以下になれば、資本として生産過程を続行する意味がなくなり恐慌となるといった類の、分かり易いだけが取柄の喩話を受け売りする気にはならない。

## 1.2 利子＝資金価格説と利子率の一価性

しかし、『資本論』における利子概念は利潤分割論に終始するものではない。マルクスは、利子とは「貨幣の価格」であると明言した J. スチュアートの見解を参照しつつ(K.,III, S.377)、「この価格は、普通の商品の場合にその市場価格がそうであるように、いつも需要と供給とによって固定される」(K.,III, S.379)という。ただここではもっぱら、利潤率に対して利子率は、何パーセントといった一律の数値で明示されるという関係のみが強調される。これは、一般商品の市場価格について一物一価の関係が想定できるとすれば、「特殊な種類の”商品」の価格である利子率にも一価性が認められるというのに等しい。こうして、マルクスの利子＝価格説は、社会的再生産を基礎とした明確な基準を具えながら、個別的な変動のうちに透視される利潤率に対して、逆につねに明確な単一

の値として発現しながら、その水準は恣意的で無法則な利子率を対置し、両者のコントラストを強調する内容となっている。

このかぎりでは、利子を資本の増殖分だと捉える利潤分割論に辛うじて残されていた社会的再生産との連鎖が、利子=価格論では完全に断たれ、資金に対する需給論は、市場価格のレベルに限定される。こうして利子率水準の無規定性命題は、(1) 総利潤の資本家内部の再分割だからだという論拠だけではなく(2) 価値規定を欠く市場価格の変動だからだという論拠にも立脚することになる。『資本論』の場合、資金需給論に基づく利子=価格説は、いわば内属的な価値概念を欠く「特殊な種類の」商品」の市場価格だという観点を強め、社会的再生産には無関係な外的な要因という認識に帰結する。しかし、資金需給論は社会的再生産との切断と同じことにはならない。それは資金需給の発生源を問うことで、利子率の変化の方向を資本蓄積と内的に関連づけて積極的に説明することを可能にする。

### 1.3 需給アプローチと利子率の変化

このようなマルクスによる利子の社会的再生産に対する外面性の強調に対しては、マルクス経済学の研究のなからもその意義を疑問視する立場が示されてきた。本来利潤率が得られる資本を、それより低い水準の利子率で運用することに甘んじる貨幣資本家の想定は、本来の資本主義にとって不純な要因をもちこむものと批判し、資本の売買でも貨幣の売買でもない、独自の資金の売買として、信用関係のうちに展開されるべきだという宇野弘蔵の主張はその典型をなす。マルクスのような貨幣資本家を想定したのでは、利子率が資本主義経済の社会的再生産に対して有する内的連関が不明確になり、けっきょく、恐慌を含む景気循環の説明を困難にするというのである(宇野 [1962] 266-87頁)。

この批判自体は正着といってよいが、利子率が資本主義経済の運動からどのように内的に規定されるか、その積極的な説明原理には重大な難点が含まれている。宇野の場合、資金の需給が、貨幣資本家と機能資本家との間での分割関係ではなく、ともに同じ産業資本家間における「遊休貨幣資本」の一時的な融通関係と捉えなおされてはいるが、利子率水準が資金の需給関係によって与えられるという枠組自体は継承されている。

たしかにこのような説明原理をとれば、同じ再生産過程を基礎に、資本蓄積にともなう利潤率の動向との関連において、利子率の変化の〈方向〉も捉えることができるようになる。これによって好況末期、利潤率が下落するなかで、利子率が上昇するという現象も説明できそうである。しかし、水準決定の問題のほうはどうなるのか、ふり返ってみると、宇野は、利子率は「純粹に抽象的で無内容な形態」、その時々需給関係できまだけの単なる価格にすぎないのかというと「そうでもない。一定の時には需要供給によって変動する価格の基準をなすものがある」(宇野 [1962] 275頁) と示唆しながら、実際には、市場利子率に対する「基準をなすもの」の存在を明示することのないまま終わっている。そこで抽象レベルを引きあげ、利子率の水準と変動の関連を原理的に追求してみることにしよう。

## 2 資金の価格としての利子率と銀行資本の利潤率

### 2.1 産業資本の利潤率

ここでは、(1) 産業資本が信用関係を通じて商品売買をすべて処理している局面を想定し、(2) 銀行資本がこの関係を全面的に代行する状態と比較する。いずれも極端な仮定であるが、銀行資本の利潤率を媒介に、産業資本の利潤率と利子率との内的関係を探る抽象化の手続きである。この(1)の局面では、産業資本の間で活発に商業信用が形成され、生産物は生産されるとただちにすべて信用で売られ、原材料は必要な量がいつでも信用で調達でき、労働力に関してもすべて後払いで処理できるものとする。産業資本はこの信用関係の形成・維持に必要な費用を個別に支出し、また予定していた受取債権で債務を弁済できなかったときに備えて、若干のつなぎ資金を保有する必要がある。すなわち、生産過程に生産資本  $K_p$  を投じるだけでなく、流過程にも流通費用  $z$  を支出し、流通資本  $K_z$  を投下するわけである。

このとき、個別産業資本の利潤率に、競争による規制力がどのように作用するのか、簡単に整理してみよう。いまかりに、流過程が理想的な状態で進行し、商品の個別的な売買に起因する変動要因がいつさい存在しないとすると、産業資本は  $K_p$  だけですむ。商品は即座に売れ即座に買えるのだから、流通費用の支出も必要ないことになる。粗利潤を  $M$  とすると、このときに実現される利潤

率は

$$R = \frac{M}{K_p}$$

となる。この利潤率は、商品がいつさい摩擦なく流過程を通過し、市場が純粋な媒体として機能する理想状況で生じる仮想的な最大利潤率ということができ、その水準は生産技術と労働力商品の価値だけに依存してきまる。もし資本が瞬間移動できるとすれば、この利潤率はどの産業資本にも共通に獲得可能な客観性をもった理論値である。もし産業部門間で利潤率の均等化がはたらくとすれば、その水準はこの利潤率に関して成立するものと考えられる。諸資本の競争の基礎に存在し、個別的な利潤率に規制力を発揮する基準となるという意味で、以下ではこれを基礎的利潤率ないし基準利潤率とよぶ。

実際には、固定資本の存在が資本の部門間移動を制約し、また流過程には個別的に変動する不確定な負荷がかかる。個別資本は生産過程に生産資本を投下し費用価格を支出するだけでなく、流過程にも流通資本を投下し、流通費用を支出する必要がある。個別産業資本にとって直接その増殖関係を示すのは、粗利潤からこの流通費用を控除した純利潤  $M - z$  を、流通資本を含めた投下総資本  $K_p + K_z$  で除した利潤率

$$r = \frac{M - z}{K_p + K_z}$$

である。流通形態としての個別資本が最大化を追求する利潤率という意味で、これを形態的利潤率とよぶことにする。

流通費用や流通資本は、生産に関わる投下とは異なり、技術的な共通性を欠くため、個別資本の間においてばらつきを伴う。流過程が基準利潤率に対してランダムに課すこの負荷のため、個別資本  $n$  の形態的利潤率  $r_n$  は基準利潤率の下方に分散する（つねに正の値をとる攪乱因子  $\xi$  に対して  $r_n = R - \xi_n$ ）。個別資本による形態的利潤率の最大化は、天井をなす基準利潤率へ下方からの接近の努力にほかならない(小幡[1992a])。

## 2.2 銀行資本の利潤率

次に、産業資本自身が商業信用に全面的に依拠している状態から、銀行資本が分化し、今度は全面的に銀行信用に依存している状態に転じたものと仮定す

る。これももちろん、極端な仮定であり、現実には商業信用が存在しても現金売買があるように、銀行信用が発展しても商業信用は残る。ここでは、銀行資本へ一定の利子を支払うことで、産業資本は信用関係の流通費用 $z$ と流通資本 $K_z$ を全面的に免れることができるものとする。そうすると、銀行資本の産業資本への与信額を $\mathcal{L}$ 、利子率を $i$ とおけば、個別産業資本の形態的利潤率は次のようになる。

$$r_I = \frac{M - \mathcal{L} \times i}{K_p}$$

この $r_I$ はやはり天井である $R$ によって規制される関係にあるが、いま、産業資本にとって競争によっても個別的な偏差を残す、流通過程に固有の個別的要因がすべて外部に押しだされたことを強調し、同時に固定資本による移動の制約が無視できるとすれば、 $r_I$ は競争を通じて均等になるものと推論される。もちろんこれは、強い仮定に基づくきわめて抽象的帰結である。

ではこのとき、銀行資本の利潤率 $r_B$ はどのように与えられるのか。銀行資本が与信額 $\mathcal{L}$ を支えるために投下する自己資本は、産業資本のもとで商業信用を支えるために準備されていた貨幣形態の流通資本 $K_z$ の転態であり、銀行信用を産業資本間の商業信用が単純に分化したものとすれば、次のようになる。<sup>1)</sup>

$$r_B = \frac{\mathcal{L} \times i - z}{K_z}$$

銀行資本の利潤率自体は、産業資本の場合とは異なり、その内部にそれだけで基準となる関係を形成する原理をもつわけではない。産業資本が競争を通じて部門間を移動するという関係が、銀行業をもカバーすると考えると、社会的再生産を基礎とする利潤率への規制関係は、銀行資本の形態的利潤率 $r_B$ にも及ぶ。とくに、もしうえて想定したように、形態的利潤率が競争を通じて産業資本の側で均等化するとすれば、銀行資本の利潤率も産業資本との競争のなかで、これに等しくなる ( $r^* \rightarrow r_I \rightarrow r_B$ )。

### 2.3 利子率水準の決定原理

ここで、銀行資本の形態的利潤率を規定した関係を、利子率に即して整理してみると、次のようになる。

$$i^* = \frac{K_z}{\mathcal{L}} \times r^* + \frac{z}{\mathcal{L}}$$

これは左辺によって右辺が決定されるという因果関係を示すものではないが、もう一步踏み込んで利子率水準の決定原理を考察する手がかりにはなる。かりに、 $K_z/L$  や  $z/L$  といった分数値は、銀行資本がどのような資本と費用で与信業務を遂行するかに関わる一定の実務的な要因を反映し、ほぼ一定の値をもつと仮定すれば、銀行資本と産業資本との間の利潤率をめぐる競争を通じて、利子率は産業資本の均等な利潤率に規定された一定の水準を有することになる。需要供給によって一時的に変動する市場価格が、資本の移動を通じて生産価格によって規制されるという関係から類推すると、産業資本と銀行資本との利潤率を介した競争関係を想定し、利潤率の均等化の過程を通じて、利子率の水準に関しても、再生産過程との間に一定の内的関係をもった規制力が作用するといえそうである。もし、市場利子率がある水準以上に上昇すれば銀行資本の利潤率は産業資本の利潤率を上まわり、銀行業が拡大することで与信量が拡大し、利子率が下落するといった調整が進むのではないかと推測されるわけである。

たしかに、このような資本移動による調整を何らかのかたちで導入する以外、銀行資本全体の社会的な規模を一般的に説明することは難しい。銀行資本は産業資本一般とは異なる宇宙に漂う別種の資本であるという極端な立場にたためかぎり、銀行業が肥大化すれば市場利子率が低下し、逆に縮減しすぎれば市場利子率が上昇するのであり、そこには一定の規制力が作用すると考えざるを得ない。このように考えると、「利子率は一般的利潤率の範囲内というだけで、それを決定するものは資金の需給関係以外の何ものでもない」(日高[1983] 226頁)といった通説に甘んじるわけにはゆかない。産業資本と銀行資本との間の競争を通じて、基準利潤率の規制力は銀行資本にも浸透するのであり、この過程で生産価格に相当する資金価格が成立する。利子率の水準はその時々需要と供給の関係できまるだけでなく、そこに資本の競争を通じた動的なリアクションがはたらく点は、一般の商品の場合とかわりがないようにみえる。

しかし、このような類推の拡張には注意を要する。利子率の絶対水準は無規定だという強い命題を疑うことと、これによって利子率の変動過程もただちに説明できると主張することの間には亀裂がある。需要の変動が資本移動を介して調整され、市場価格が生産価格に規制されるような関係を、資金という特殊な商品にも機械的に当てはめるわけにはゆかない。利子率をめぐる動的なリア

クシオンには独自の特質がある。最後のこの点について考察しておくことにしよう。

### 3 利子率の変動と恐慌現象

#### 3.1 利子率の変動要因

きわめて単純化された、ここでの抽象レベルでも、銀行資本の利潤率の変動には、二つの要因が作用する。(1) 銀行の粗利潤を左右する貸付残高  $L$  と利子率  $i$ 、および (2) それを利潤率として受けとめる銀行資本における、自己資本  $K_z$  と信用関係に必要な流通費用  $z$ 、である。銀行は自己資本を投下し流通費用を支出することで、適確な貸出をおこない優良な債権を集積する。この債権の回収によって、債務の支払いを維持するわけであり、銀行の抱える債務は一種の生産物のようにみえる。そのかぎりでは、利子率は資金というアウトプットの価格であり、自己資本や流通費用はそれを生みだすためのインプットに比定できそうに思われる。

しかし、この内実は社会的再生産の動向にあり、銀行はその状態を調査し反映しているにすぎない。それは支出によって、なにかを創出しているのではなく、産業資本の間に潜む関係を炙りだしているにすぎない。それゆえ、インプットとアウトプットの間には比例性はみられない。一般にいわれるように、社会的再生産の状況が良好であれば、貸出残額の増加は銀行資本や流通費用のそれに見合う増加なしに進む。このことが、前節におけるような利子率水準の決定問題に還元できない、景気循環における利子率変動に特有な調整問題を生みだす。

#### 3.2 弾力的与信による調整と資本移動による調整

社会的再生産が順調に拡大し、そのなかで取引商品量が增大することを反映して資金に対する需要が拡大する場合には、一般に、需要の拡大がまず市場利子率を押し上げ、次に、資金の供給がこれに応じるといふ、時間差を伴う動的な調整過程が介在するわけではない。銀行の貸出残額は、それを支える銀行の債務と同時並行的に増加する。こうしたなかでは、貸付残高が増加したとしても、銀行の自己資本や信用関係に要する流通費用が比例的に増加する必然性はない。したがって、もし利子率の水準が変わらなければ、銀行資本の利

潤率は産業資本に対して相対的に高くなる。実際には、他の銀行資本より利子率を多少引き下げて、貸出残高を奪いあう貸付競争が利子率を押し下げ、銀行資本の利潤率は $r^*$  に接近する。

それでも市場利子率が下がらなければ、産業資本が銀行資本に転換し、産業資本による資金需要が収縮し、銀行資本を通じた資金供給が拡大すると考えられる。しかし、資金に対する需要が増大する好況局面では、産業資本の銀行資本への転化が調整的にはたらく傾向は実際には軽微である。ただ、銀行資本が産業資本の一面が機能的に分化したものとして抽象化されるのだということを想起すれば、生産部門間にみられる資本移動による利潤率均等化の機制を安易に当てはめるべきでないことはすぐわかる。あえて銀行資本に転業しなくとも、産業資本自身、銀行資本に匹敵する与信活動を事実上拡張しうる。好況期における商業信用の拡張として通常捉えられてきた現象は、あえていえば銀行業への隠れた資本移動という意味をもつわけである。

いずれにせよ、再生産の順調な拡大を基礎に資金需要が拡大するなかでは、産業資本との関係のみを問題とするこの抽象レベルにおける利子率は安定的に推移する。<sup>2)</sup> 資金は銀行資本が費用を支出し自己資本を投じて、一般の生産物のように生産されるものではない。したがって、需要の変化に対しても、一般商品のように価格変動を通じた事後的調整を考えることはできない。一般商品の場合も在庫が存在するなかでは、市場価格の変動がつねに観察されるわけではないが、資金に関するかぎり、需給調整が市場利子率の時間差を伴う動的リアクションを介する必然性はない。資本規模に対する弾力的与信によるにせよ、隠れた資本移動によるにせよ、同じ利子率水準のもとで信用取引の規模は調整されるのである。

とはいえ、与信の弾力的調整がいつも順調に機能するとはかぎらない。資金需要の減退し低迷するような局面で、既存の資本規模を維持したまま、貸出残高を縮小させれば、銀行資本の利潤率は下落する。このとき市場利子率の上昇がただちにつづけば、与信の弾力的調整が対称にはたらくが、実際にはこうした調整の余地は少ない。貸出残高というものは、生産物のように、銀行資本が費用を支出すればそれに対応して生みだされるわけではない。銀行資本の流通費用は、支出額に見合った与信量を積極的に産出するわけではない。外部の資

金需要自体が収縮するなかでは、銀行資本の絶対量が過剰なのであり、銀行資本が他の部門へ移動することが調整の基本となる。不況過程のような資金需要の低調な局面では、銀行資本自身の縮小整理が要請されるのである。

だが銀行資本から産業資本への移動には、逆方向の移動にみられた迂回路が残されているわけではない。たしかに産業資本のように固定資本の強い制約を受けない銀行資本は、容易に部門間移動が可能ないように思われるかもしれない。しかし実際にそうした移動が顕著でないのは、産業資本とは異なる事情が、やはりはたいしていると考えざるをえない。すぐに思いつくのは、信用業務に関わる情報や知識が、いわば無形の資産として固定資本と同様の制約を課すといった説明である。しかし、これは産業資本の側にみられた固定資本の制約に相当しそうなものを探して、ただ無形と銀行業向けに彩色しただけの浅薄な説明というほかない。同じ情報や知識の制約は、産業資本にもあるのである。銀行資本に特有の理由としては、たとえば、自己の資本を基礎に、そのうえにそれを数倍する多額の与信額と受信額をバランスさせて積み上げている点など、銀行資本に特有の事情に着目すべきである。たとえ両者がバランスしていても、与信が一挙に回収され、即時に受信を消滅させるわけではない。債権・債務のバランスを保ちながら、通時的に漸減させ、その縮小に対応する自己資本の一部を他の産業に移動させなくてはならないことが、生産過程に固有の移動制限とは異なる、独自の構造的制限を課すのである。

### 3.3 調整不全と利子率急騰

従来、好況末期にみられる利子率の急騰は、需要と供給の関係で説明してきた。好況過程では利子率が安定的に推移するが、やがて資金の需給バランスが崩れ、利子率は徐々に上昇するというのである。しかし、これまでの考察をふり返ってみると、少なくとも需給関係で市場利子率が一時的に上昇し、新たな資金供給がそれにつづくといった過程自体が恒常的に介在するわけではない。産業資本との関連を抽象的に考察する範囲では、利子率は基礎的利潤率の規制力を間接的に受けとめ、需給関係の変動とは独立に安定した水準を維持する。たしかに、それは一般商品の場合における生産価格の規制力とは異なる原理によるが、この違いをもってただちに、だから利子率は需給関係を反映し日々変動す

る、それ以外に内的な基準などないのだ、と主張するのをもまた誤りなのである。

ただ、このような資金需給の独自の調整原理は、その反面として、資金供給に対して、銀行資本の規模から相対的に独立に拡張する可能性を与える。この特徴は実際には資金供給が生産技術のような確定的な基準を内部にもたず、結果的には過剰な銀行の貸出残額を形成することにもつながる。物的生産と異なり、供給が弾力的になされるということは、同時にそれが行き過ぎる可能性を孕んでいる。こうしたなかで、もし実際に市場利子率の上昇が継続するとすれば、それは調整機構自体が麻痺したことによると考えられる。需要と供給が釣り合うところできまる市場利子率が上昇したのではなく、それを引き戻す機構自体が機能不全に陥ったことが利子率水準の持続的な上昇を生むのである。

資本主義の歴史のなかで、信用拡張と利子率の急騰を伴って発生する恐慌現象は繰り返し観察されてきた。それは、需給関係の変化で利子率上昇するなかで、資本蓄積に伴う労働力需要の拡大による実質賃金率の上昇する結果、利潤率が低落してゆき、両者が交叉する時点で、突如、産業資本の蓄積が停止するためだといった説明は、正確に説明すると厄介な破断の機制を、わかりやすくなぞらえた、いわば譬え話に過ぎない。だが実際に、利子率が持続的に上昇するとすれば、それは、弾力的与信によるにせよ、資本移動によるにせよ、資金市場の機構が毀損されたことの反映であり、需給関係による連続的な上昇ではなく、原理的にも不連続な急騰となる可能性が高いのである。

さて以上の考察を通じ、利子率に関して、資金に対する需給関係で変化の方向は説明できても、その水準自身を説明する原理はないという主張に対して、(1) 産業資本の基礎的利潤率を銀行資本の利潤率が受けとめる関係に着目すれば、独自の水準決定の原理が存在すること、(2) しかし、その基準は一般商品の価格変動と同じ規制力に還元できない、利子率変動に対する独自の調整作用を通じて発現するものであること、この2点を明らかにしてきた。資金市場におけるこのような特徴は、労働市場において賃金水準が産業予備軍の存在を基礎にして、労働力商品の価値によって規定される水準を維持しながら、資本蓄積が進むなかでこのバッファ機構がひとたび破壊されると賃金の急騰が発生する原理(小幡[1992a])と双対をなす。こうして、労働市場とともに、資金市場に関して、一般商品とは異なる特性が明確になれば、好況と不況という相転移

として新たな景気循環論を構築する(小幡[2001])ことも可能となる。無分節の連続的波動という伝統的表象を脱却し、歴史的現象として景気循環が生み出す多様性に理論的に接近する方途も展望できるものとする。

## 註

- 1) 実際には分化の結果、流通の負荷が相対的に軽減すると思うほうが自然にみえるかもしれない。しかし理論上は、(a)この節約効果がなければ分化が生じないという強い因果関係があるわけではない。さらに厳密に論じるならば、そもそも、(b)  $K_z$  や  $z$  は、それ自体基準をもたない値であり、そうした不確定な量に対して縮小したかどうかを判別することに根本的な困難がある。不確定説と単純(縮小)代位説とは両立しないのである。こうした問題はひとまず留保し、ここでは銀行資本が商業信用の形成に必要な資本と費用とをそのまま代位したものと仮定する。また、銀行資本へ産業資本が預金などの負債  $D$  に対して、利子率  $i'$  で利子が支払われるとすれば、 $r_I = (M - L \times i + D \times i') \div K_p$ ,  $r_B = (L \times i - D \times i') \div K_z$  のようになるが、この点も預金はすべて当座性で利子を伴わないと仮定する。いずれの仮定も、本稿の抽象レベルでは理論の本質を損なうものではない。
- 2) むろん現実の利子現象は複雑であり、利子率がすべて安定しているというわけではない。たとえば、銀行資本が機能分化し、相互に短期の資金取引がなされる局面では、資金の価格差をねらった転売が繰り返されるなかでは、転売対象としての資金価格である利子率が日々変化するであろうが、それはここでの抽象レベルをこえる考察課題である。

### 参考文献

宇野弘蔵[1953]『恐慌論』岩波書店

宇野弘蔵[1962]『経済学方法論』東京大学出版会

小幡道昭[1992a]「資本蓄積と労働力の価値」『経済学論集』(東京大学) 57-4 (1992年1月)

小幡道昭[1992b]「生産価格の規制力」山口重克編『市場システムの理論』御茶の水書房

小幡道昭[2001]「相としての景気循環」伊藤誠編『資本主義経済の機構と動態』御茶の水書房

日高普[1983]『経済原論』有斐閣